

富士宮市後期高齢者医療事業特別会計予算

議第 27 号

令和 3 年度富士宮市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和 3 年度富士宮市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,941,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 3 年 2 月 9 日 提出

静岡県富士宮市長 須藤 秀忠

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		1, 330, 981
	1 後期高齢者医療保険料	1, 330, 981
2 使用料及び手数料		32
	1 手 数 料	32
3 繰 入 金		1, 540, 928
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1, 540, 928
4 繰 越 金		5, 000
	1 繰 越 金	5, 000
5 諸 収 入		64, 059
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	3, 100
	3 預 金 利 子	1
	4 雑 入	60, 957
歳 入 合 計		2, 941, 000

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		56,955
	1 総務管理費	53,928
	2 徴収費	3,027
2 後期高齢者医療広域連合 納付金		2,801,709
	1 後期高齢者医療広域連合 納付金	2,801,709
3 保健事業費		73,236
	1 保健事業費	73,236
4 諸支出金		8,100
	1 償還金及び還付加算金	3,100
	2 繰出金	5,000
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出	合計	2,941,000

予算に関する説明書

1 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,330,981
2 使 用 料 及 び 手 数 料	32
3 繰 入 金	1,540,928
4 繰 越 金	5,000
5 諸 収 入	64,059
歳 入 合 計	2,941,000

事項別明細書

(単位 千円)

前 年 度 予 算 額	比 較
1,294,316	36,665
32	0
1,511,030	29,898
5,000	0
60,622	3,437
2,871,000	70,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	56,955	67,556	△10,601
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,801,709	2,726,355	75,354
3 保健事業費	73,236	67,389	5,847
4 諸支出金	8,100	8,700	△600
5 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	2,941,000	2,871,000	70,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		50,022	6,933
		1,470,725	1,330,984
		73,236	
		3,100	5,000
			1,000
		1,597,083	1,343,917

2 歳入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別徴収保険料	870,902	860,106	10,796
2 普通徴収保険料	460,079	434,210	25,869
計	1,330,981	1,294,316	36,665

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	870,902	
1 現年度分	448,646	
2 滞納繰越分	11,433	

(款) 2 使用料及び手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	32	32	0
計	32	32	0

(項) 1 手数料

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 督促手数料	32	

(款) 3 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事務費繰入金	105,904	116,125	△ 10,221
2 医療費繰入金	1,158,583	1,130,848	27,735
3 保険基盤安定繰入金	276,441	264,057	12,384
計	1,540,928	1,511,030	29,898

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 事務費繰入金	105,904	
1 医療費繰入金	1,158,583	
1 保険基盤安定繰入金	276,441	

(款) 4 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	5,000	5,000	0
計	5,000	5,000	0

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	5,000	

(款) 5 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険料還付金	3,000	3,600	△ 600
2 還付加算金	100	100	0
計	3,100	3,700	△ 600

(款) 5 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 滞納処分費	1	1	0
2 弁償金	1	1	0
3 違約金及び延納利息	1	1	0
4 雑入	60,954	56,917	4,037
計	60,957	56,920	4,037

(項) 1 延滞金加算金及び過料

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	1	

(項) 2 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 保険料還付金	3,000	
1 還付加算金	100	

(項) 3 預金利子

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 預金利子	1	

(項) 4 雑入

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 滞納処分費	1	
1 弁償金	1	
1 違約金及び延納利息	1	
1 雑入	60,954	地方公務員災害補償基金精算還付金 1 他団体納入金収入 53,055 県後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金 7,895 後期高齢者医療広域連合納付金返還金 1 後期高齢者医療広域連合事務費負担金精算金 1 後期高齢者医療広域連合健康診査重複受診返納金 1

3 歳出

(款) 1 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般管理費	53,928	64,701	△10,773			50,022
計	53,928	64,701	△10,773			50,022

(款) 1 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 徴収費	2,876	2,704	172			
2 滞納処分費	151	151	0			

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

内 訳		節		説 明	
一 財	般 源	区 分	金 額		
	3,906	1 報酬	5,985	人件費（一般職）	34,955
		2 給料	18,318	一般職給	18,318
		3 職員手当等	12,080	扶養手当	36
		扶養手当	36	地域手当	551
		地域手当	551	住居手当	366
		住居手当	366	通勤手当	242
		通勤手当	242	時間外勤務手当	1,200
		時間外勤務 手当	1,200	期末手当	4,712
		期末手当	5,976	勤勉手当	3,399
		勤勉手当	3,399	児童手当	310
		児童手当	310	市町村職員共済組合負担金	5,787
				地方公務員災害補償基金負担金	34
		4 共済費	6,658	一般諸経費	18,973
		8 旅費	298	会計年度任用職員報酬	5,985
		10 需用費	517	期末手当	1,264
		消耗品費	174	社会保険料	837
		燃料費	98	費用弁償（会計年度任用職員通勤手当）	252
		印刷製本費	245	普通旅費	46
		11 役務費	2,000	消耗品費	174
		郵便料	2,000	燃料費	98
		12 委託料	56	印刷製本費	245
		13 使用料及び 賃借料	857	郵便料	2,000
				後期高齢者医療ネットワーク保守委託料	56
		18 負担金補助 及び交付金	7,159	公用車リース料	223
				電算機器等借上料	634
				電算業務負担金	7,159
	3,906				

(項) 2 徴収費

(単位 千円)

内 訳		節		説 明	
一 財	般 源	区 分	金 額		
	2,876	10 需用費	116	徴収費	2,876
		消耗品費	10	消耗品費	10
		印刷製本費	106	印刷製本費	106
		11 役務費	2,760	郵便料	2,500
		郵便料	2,500	手数料	260
		手数料	260		
	151	10 需用費	1	滞納処分費	151
		消耗品費	1	消耗品費	1
		11 役務費	150	郵便料	150

(款) 1 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
計	3,027	2,855	172			

(項) 2 徴収費

(単位 千円)

内 訳		節		説 明
一 財	般 源	区 分	金 額	
		郵便料	150	
3,027				

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,801,709	2,726,355	75,354			1,470,725
計	2,801,709	2,726,355	75,354			1,470,725

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 千円)

内 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
1,330,984	18 負担金補助 及び交付金	2,801,709	後期高齢者医療広域連合納付金 2,801,709 後期高齢者医療広域連合納付金 2,801,709
1,330,984			

(款) 3 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 保健事業費	73,236	67,389	5,847			73,236
計	73,236	67,389	5,847			73,236

(項) 1 保健事業費

(単位 千円)

内 財	内 訳		説 明	
	区 分	金 額		
一 般 財 源	10 需用費	12	健康診査事業	67,342
	消耗品費	12	消耗品費	12
	11 役務費	2,629	郵便料	1,500
	郵便料	1,500	手数料	532
	手数料	1,129	健診業務委託料	65,298
	12 委託料	70,595	長寿・健康増進事業	5,894
			手数料	597
		人間ドック・脳ドック事業委託料	5,297	

(款) 4 諸支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 保険料還付金	3,000	3,600	△600			3,000
2 還付加算金	100	100	0			100
計	3,100	3,700	△600			3,100

(款) 4 諸支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 一般会計繰出 金	5,000	5,000	0			
計	5,000	5,000	0			

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
		22 償還金利子 及び割引料	3,000	保険料還付金 3,000 普通徴収保険料還付金 1,000 特別徴収保険料還付金 2,000
		22 償還金利子 及び割引料	100	保険料還付加算金 100 普通徴収保険料還付加算金 30 特別徴収保険料還付加算金 70

(項) 2 繰出金

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
	5,000	27 繰出金	5,000	一般会計への繰出金 5,000 一般会計への繰出金 5,000
	5,000			

(款) 5 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 予備費	1,000	1,000	0			
計	1,000	1,000	0			

(項) 1 予備費

(単位 千円)

内 訳		節		説 明
一 財	般 源	区 分	金 額	
	1,000			
	1,000			

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	9	5,985	18,318	11,770	36,073	6,658	42,731	
前年度	9	5,942	21,521	12,667	40,130	7,697	47,827	
比 較	0	43	△ 3,203	△ 897	△ 4,057	△ 1,039	△ 5,096	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	36	551	366	242	1,200	5,976	3,399
	前年度	120	777	648	343	1,300	5,938	3,541
	比 較	△ 84	△ 226	△ 282	△ 101	△ 100	38	△ 142

(ア) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	6		18,318	10,506	28,824	5,821	34,645	
前年度	6		21,521	11,696	33,217	6,807	40,024	
比 較	0		△ 3,203	△ 1,190	△ 4,393	△ 986	△ 5,379	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	36	551	366	242	1,200	4,712	3,399
	前年度	120	777	648	343	1,300	4,967	3,541
	比 較	△ 84	△ 226	△ 282	△ 101	△ 100	△ 255	△ 142

(イ) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	3	5,985		1,264	7,249	837	8,086	
前年度	3	5,942		971	6,913	890	7,803	
比 較	0	43		293	336	△ 53	283	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当						
	本年度	1,264						
	前年度	971						
	比 較	293						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 3,203	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	329	平均昇給率 1.9%	対象職員数 6人
		その他の増減分	△ 3,532	職員の変動等による増減	職員数 本年度 6人 前年度 6人 増減 0人
職員手当	△ 897	制度改正に伴う増減分	△ 117	期末手当	
		その他の増減分	△ 780	その他	

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア) 級別職員数

区 分	令和3年1月1日 現在				令和2年1月1日 現在			
	一般行政職		技能労務職		一般行政職		技能労務職	
	職員数 人	構成比 %	職員数 人	構成比 %	職員数 人	構成比 %	職員数 人	構成比 %
8級								
7級								
6級	2	33.3			1	16.6		
5級	1	16.7			1	16.7		
4級					1	16.7		
3級								
2級	2	33.3			2	33.3		
1級	1	16.7			1	16.7		
計	6	100.0			6	100.0		

(級別の基準となる職務)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 行 政 職	部 長 参 事	課 長 参 事	室 長 主 幹	係 長 主任主査	特に高度の 知識及び経 験を必要と する主査	主 査	主 事	事務員
技 能 労 務 職								

(イ) 職員一人当たり給与

区 分	令和3年1月1日 現在		令和2年1月1日 現在	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
平均給料月額	305,250円		291,866円	
平均給与月額	331,218円		316,244円	
平均年齢	40歳2月		39歳1月	

(ウ) 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	154,900円	150,600円	150,600円	147,900円
大学卒	188,700円		182,200円	

(エ) 期末勤勉手当の支給率

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.2	4.45		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

() 内は再任用職員の支給率

(オ) 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	3
支給対象職員数(人)	6
国の指定基準に 基づく支給率(%)	3

(カ) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給 率等	応募認 定退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退 職者特例措置 (2%~45%)	
	定 年 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
国の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退 職者特例措置 (2%~45%)	

(キ) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	%	%	%
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在)	%	%	%
代表的な特殊勤務手当の名称			

(ク) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容	
扶 養 手 当	同		
住 居 手 当	異	(市) 持家 4,500円	(国) —
通 勤 手 当	異	(市) 交通機関 利用者 全額限度 (55,000円) 交通用具 利用者 6,400円 ~ 31,600円	(国) 最高限度 (55,000円) 2,000円 ~ 31,600円